

経営比較分析表（平成29年度決算）

香川県 さぬき市

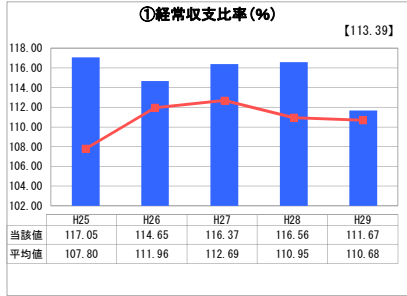
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A5	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)	
-	63.89	99.97	3,560	

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
49,512	158.63	312.12
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
49,207	74.05	664.51

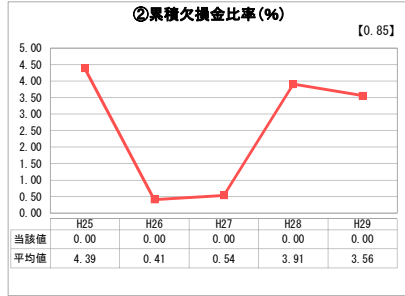
グラフ凡例

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】 平成29年度全国平均

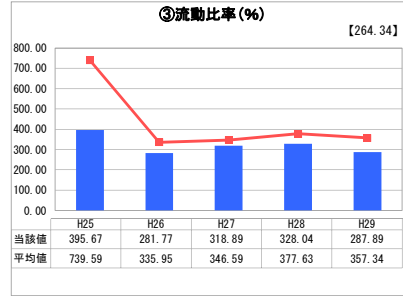
1. 経営の健全性・効率性



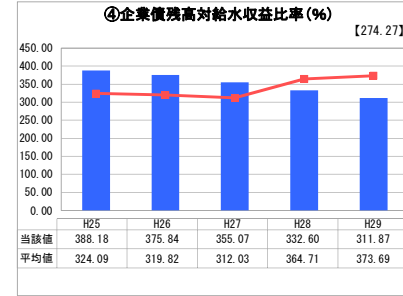
「経常損益」



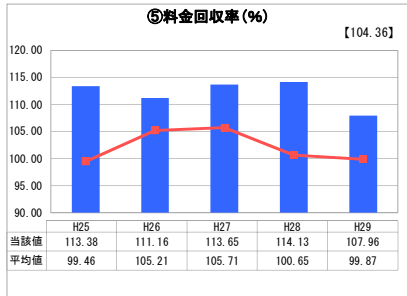
「累積欠損」



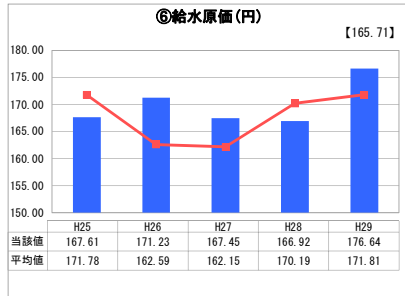
「支払能力」



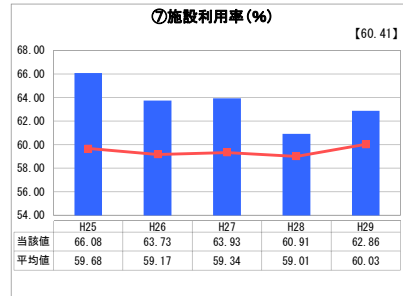
「債務残高」



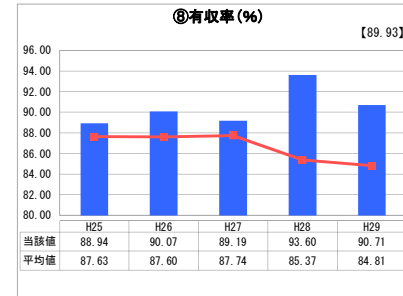
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

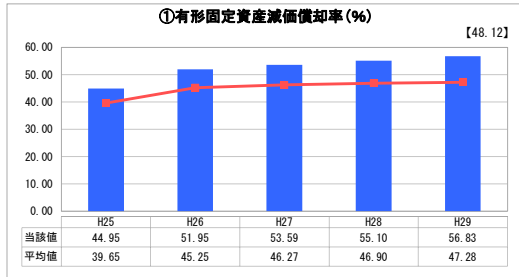


「施設の効率性」

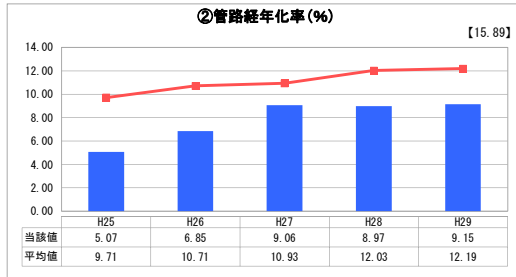


「供給した配水量の効率性」

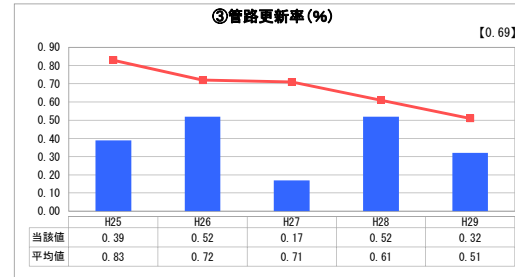
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管路の経年化の状況」



「管路の更新投資の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

経常収支比率及び料金回収率が100%を超えており、水道料金等の収益によって、維持管理等の費用を十分に賄っていると考えられるが、平成29年度より簡易水道事業を上水道事業に統合したため、ともに減損している。また、累積欠損金は無い状況が続いていますが、給水原価は簡易水道事業を統合したことで前年度に比べて増加していることから、今後経費の削減に努める必要があると考えられる。流動比率は類似団体平均値よりも低い数値となっているが、極端に乖離したものではなく、経営に直接影響のある状況ではないと考える。企業債残高対給水収益比率は、年々企業債の残高を減らしており、比率は下がってきているが、平成30年度以降は香川県広域水道企業団となることから更新計画に基づいた企業債を借りることになっている。施設利用率は年々減っていたが、平成29年度に簡易水道事業を統合したことにより増加したものと考えられる。今後は広域化のメリットを生かし施設の統廃合を進めていく必要があると考える。有収率については、平成29年度に簡易水道事業を統合したことにより、幾分減損したものと考えている。

2. 老朽化の状況について

管路経年率は類似団体平均値よりも低く、早急かつ大幅な更新の必要性は低いと考えられるが、管路更新率は、平成29年度に簡易水道事業を統合したことで、管路延長が伸びたことで減損したものと考える。今後も耐用年数の過ぎたものから改良工事を行い更新率の比率を高めることによって、経年率の増加を緩やかにすることに努める。有形固定資産減価償却率の数値も類似団体平均値よりも高く、管路の更新を行っていく必要があることから、今後、香川県広域水道企業団の更新事業計画に基づき、安定的な経営を行っていくこととしている。

全体総括

平成29年度に簡易水道事業を統合したことにより経常収支比率が下がり、有形固定資産減価償却率が増加した。今後は更新事業を計画的に行い経営負担の平準化を早急に行う必要があると考えられる。しかし、人口減等の要因により有収量の著しい増加は今後見込まれないことから、更新事業に伴う経費及び企業債の増加による負担増については、広域化のスケールメリットを生かし、経費削減等に努めたいと考える。平成30年度以降は香川県広域水道企業団において策定を予定している経営戦略や更新計画を基に計画的な経営を行っていくこととしている。

※ 平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、管路経年率及び管路更新率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。